

審査の結果の要旨

氏名 松井 克文

この論文は、大学における学生起業家教育の歴史的経緯と現状を跡づけ、その問題点を指摘した上で、学生起業家にとって最も必要なのは起業家としてのマインドセットと起業活動の進め方についての実践的な知恵であることを明らかにし、そのために「エフェクチュアルなものづくり」による実践的な起業家教育プログラムを提案し、その効用検証を試みたものである。

概要

「エフェクチュアル (effectual)」「エフェクチュエーション (effectuation)」は、米国の経営学者、サラス・サラスバシーが 2000 年代に提唱した起業家育成の理論モデルである。サラスバシーは、あらかじめ目的を設定してそれを達成するために最適な条件を整えていく、従来型の起業家育成を「コーザル(causal)」、あるいは「コーゼーション (causation)」モデルに基づくものだとする。課題をあらかじめ設定してその解決に取り組む「コーゼーション」モデルは、成熟した市場環境、経営資源や組織のもとでは有効である。しかしこれから起業家になろうとする人々にとっては、多くの場合、目標が十分に見定められず、限られた社会資本や資源、時間の中で、多様な関係者と相互作用しながら起業をめざすというのが現実である。そのような環境に置かれた人々にとって実践的に有用な意志決定モデルが「エフェクチュエーション」である。本論はそこに、工学的なものづくりを組み込んでいる点に新規性がある。

全体は 5 章構成となっている。1 章では、大学におけるスタートアップ教育の現状を分析し、とくに日本においてはまだ端緒に付いたばかりであり、今後本格的な学生起業家育成に関する研究と学習プログラムの開発が必要であると説く。2 章では、大学における起業家教育の歴史的変遷を跡づけ、先行研究を渉猟し、とくに初心者が起業家としてのマインドセットを獲得することと、起業のための実践知が重要であることを明らかにし、そのためにエフェクチュエーションとのものづくりを結びつけた教育に可能性があることを論じている。

3章、4章がこの論文の中核であり、いずれも東京大学産学協創推進本部が進める、起業・大学発ベンチャー支援の学習プログラムを素材とした、2つの実証研究の成果を論じている。第3章では、大教室でおこなわれた多人数向け正課授業の効用について、非受講者を対照群とした準実験を実施している。具体的には、エフェクチュエーションを構成する4つの下位尺度とコーゼーションの合計5つの尺度に基づき、講義による獲得実感を検証した結果、アフォーダブル・ロス（意志決定に活用しうる、許容できる失敗）だけが向上するという結果を得ている。

4章では、電気自動車を電力網の中で蓄電池として利用するシステムを開発する技術系学部生起業家3名へのインタビュー調査、および彼らが準正課プログラムにおいて獲得した知見に関するデータを、エフェクチュエーションの動的モデルに基づいて時系列で整理、分析をおこなっている。その結果、学生らが準正課プログラムでの学びに基づき、手の届く範囲での開発から出発し、関係者とのコミュニケーションを通じてより本格的なシステム開発に成功したプロセスが明らかになった。

5章では全体を総括するとともに、正課授業、準正課授業それぞれの効用を検証し、サラスバシーのエフェクチュエーション・モデルに、ものづくりによるコミットメントの獲得と対話の拡大という活動を組み込んだ新たなモデルを提示している。

評価

近年、日本の大学においても学生の起業家教育はさかんになりつつあるが、理論的支柱を持ち、体系的な教育プログラムはほぼ見当たらない。本論文はそうした未開拓な分野に、学習デザインと工学教育にまたがる立ち位置から、ものづくりという実践的な活動を用いてアプローチしており、その意義と射程の広がりが高く評価された。

一方で以下のような課題も指摘された。

- ・3章で取り上げた多人数授業がはたしてエフェクチュエーション・モデルに見合った性格の学習プログラムとして位置づけられるかどうか、疑問が残る。
- ・エフェクチュエーションという概念が深く検討出来ておらず、類似するアクティブ・ラーニングの諸活動（ワークショップ、プロトタイピング、スペキュラティブ・デザインなど）との差異がはっきりしない。
- ・工学的なものづくり以外に、エフェクチュエーションを推進するための方法があるかどうかといった、メタレベルでの議論がもっとなされてよい。
- ・体系的な教育プログラムを志向しているにもかかわらず、正課、準正課といった単純な区分に留まるなど、カリキュラムのあり方についての検討が不十分である。

以上のような課題はあるものの、申請者はそれらを十分に認識しており、本論文の問題というより今後の研究において発展的に取り組んでいくべきことがらとして位置づけられると判断し、審査員全員が最終審査を合格とするという評価で一致した。

よって本論文は博士（学際情報学）の学位請求論文として合格と認められる。